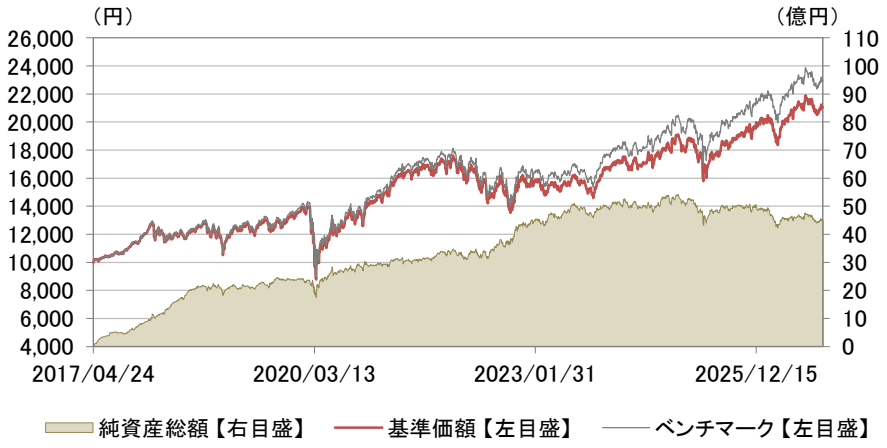
NYダウ・インデックスファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／株式／インデックス型

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース）です。
詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	21,032円
前月末比	+354円
純資産総額	44.81億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第9期	2026/01/26	0円
第8期	2025/01/27	0円
第7期	2024/01/26	0円
第6期	2023/01/26	0円
第5期	2022/01/26	0円
第4期	2021/01/26	0円
設定来累計		0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.7%	−0.2%	6.1%	7.5%	42.1%	110.3%
ベンチマーク	1.8%	−0.0%	6.5%	8.3%	47.2%	129.5%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質外国株式	100.4%
内　現物	96.2%
内　先物	4.2%
コールローン他	−0.4%

■組入上位10業種

	業種	比率
1	金融サービス	18.2%
2	資本財	13.3%
3	ソフトウェア・サービス	11.1%
4	医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.6%
5	一般消費財・サービス流通・小売り	6.3%
6	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.0%
7	ヘルスケア機器・サービス	4.5%
8	保険	4.4%
9	メディア・娯楽	4.3%
10	銀行	3.8%

■組入通貨

	通貨	比率
1	日本円	99.2%
	その他	0.8%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。
・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。
・保有する株式等の価格変動や資金流出入の影響で為替ヘッジ比率が100%を超える場合があります。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 30銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	GOLDMAN SACHS GROUP INC	アメリカ	金融サービス	10.1%
2	CATERPILLAR INC	アメリカ	資本財	7.1%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.8%
4	AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノ・ライフ	5.0%
5	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	4.5%
6	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	金融サービス	4.5%
7	TRAVELERS COS INC/THE	アメリカ	保険	4.4%
8	APPLE INC	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	3.8%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	3.8%
10	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	アメリカ	素材	3.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

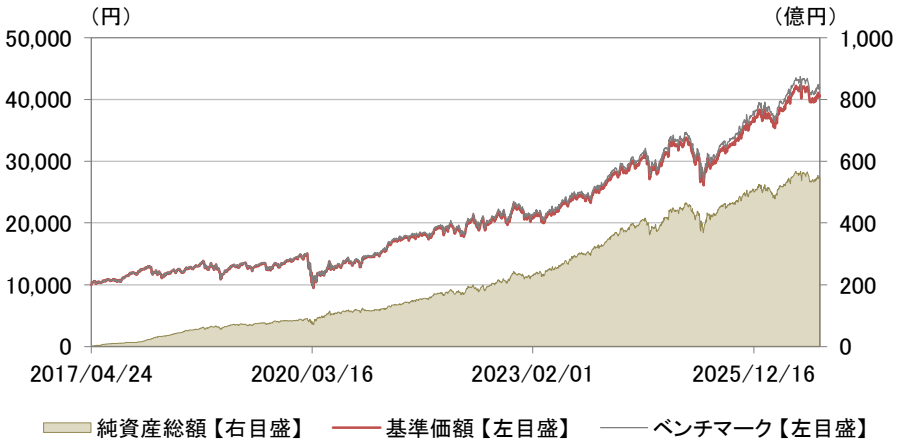
NYダウ・インデックスファンド（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式／インデックス型

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円換算ベース）です。
詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	40,525円
前月末比	+814円
純資産総額	546.88億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第9期	2026/01/26	0円
第8期	2025/01/27	0円
第7期	2024/01/26	0円
第6期	2023/01/26	0円
第5期	2022/01/26	0円
第4期	2021/01/26	0円
設定来累計		0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.0%	−1.6%	5.6%	13.4%	71.8%	305.3%
ベンチマーク	2.1%	−1.5%	5.8%	13.9%	73.8%	318.5%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

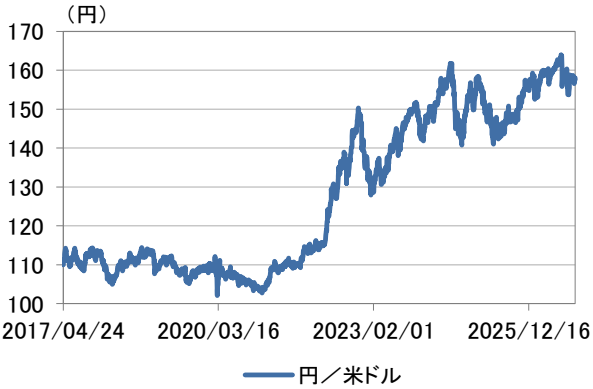
■資産構成

	比率
実質外国株式	100.1%
内　現物	95.9%
内　先物	4.1%
コールローン他	−0.1%

■組入上位10業種

	業種	比率
1	金融サービス	18.1%
2	資本財	13.3%
3	ソフトウェア・サービス	11.1%
4	医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.6%
5	一般消費財・サービス流通・小売り	6.2%
6	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.0%
7	ヘルスケア機器・サービス	4.5%
8	保険	4.3%
9	メディア・娯楽	4.3%
10	銀行	3.7%

■【参考】為替市況の推移



出所：三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 30銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	GOLDMAN SACHS GROUP INC	アメリカ	金融サービス	10.1%
2	CATERPILLAR INC	アメリカ	資本財	7.1%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.8%
4	AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノ・ライフ	5.0%
5	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	4.5%
6	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	金融サービス	4.5%
7	TRAVELERS COS INC/THE	アメリカ	保険	4.3%
8	APPLE INC	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	3.8%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	3.7%
10	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	アメリカ	素材	3.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

NYダウ・インデックスファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式／インデックス型

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
米国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

■ファンドの特色
特色１　米国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
・NYダウインデックスマザーファンドへの投資を通じて、米国の株式に実質的な投資を行います。
・NYダウ・インデックスファンド（為替ヘッジあり）はダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース）をベンチマークとします。
・NYダウ・インデックスファンド（為替ヘッジなし）はダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。
・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

特色２　為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）が選択できます。
・（為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
・（為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色３　年1回の決算時（1月26日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み
・運用は主にNYダウインデックスマザーファンドへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
・各ファンド間でのスイッチングが可能です。
販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。
くわしくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

NYダウ・インデックスファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式／インデックス型

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	■NYダウ・インデックスファンド（為替ヘッジあり） 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 ■NYダウ・インデックスファンド（為替ヘッジなし） 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

NYダウ・インデックスファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式／インデックス型

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限（2017年4月24日設定）
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃されたとき等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

NYダウ・インデックスファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式／インデックス型

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限1.1%（税抜 1%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率0.66%（税抜 年率0.6%） をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

■本資料で使用している指数について
・ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S＆Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCの商品で、輸送株と公益株以外の商品とサービスを提供する米国の上場銘柄から、米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース）およびダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。三菱UFJアセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

■GICS(世界産業分類基準)について
・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年10月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：NYダウ・インデックスファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
株式会社沖縄海邦銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○				
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○				

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。